

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 16 日

評価対象事業		評価者	学務課担当課長 池田 徹	
教育-28	重点事業	中学校給食事務	自治事務	主管課 学務課
	まち・ひと・しごと		法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	教育内容・教育環境の充実

1 事業の目的

対象	市立中学校に就学する生徒
意図	中学校の完全給食を実施するため。
効果	生徒の心身の健全な発達の促進を図る。

2 平成28年度に実施した事業の概要

- 平成29年度からの中学校給食全校実施に伴う諸課題についての検討を行った。 - 生徒に栄養バランスのとれた給食を提供するための献立を作成した。 - 中学校給食の予約管理に必要な給食予約システムの委託業者選定を行った。

3 事業費等基礎データ

人口等のデータ	データ区分	27年度決算	28年度決算	データ区分	29年度当初予算	備 考
	人 口	177,243人	176,869人	人 口	176,466人	
運営資源状況	世 帯 数	80,676世帯	80,928世帯	世 帯 数	81,150世帯	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	事業の対象者数	3,465人	3,504人	事業の対象者数	3,416人	
	決算値(千円)	756	28,554	当初予算(千円)	152,600	
	国県支出金			国県支出金		
	地方債			地方債		
事業経費運営	その他			その他		
	一般財源	756	28,554	一般財源	152,600	
	人員配置数	2.2	2.4	人員配置数	5.3	
	人件費(千円)	17,045	18,608	人件費(千円)	41,315	
	総事業費(千円)	17,801	47,162	総事業費(千円)	193,915	
	市民1人当りの経費(円)	100	267	市民1人当りの経費(円)	1,099	
	対象者1人当りの経費(円)	5,137	13,459	対象者1人当りの経費(円)	56,767	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	2. 廃止・休止による影響は小さいがある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-1. 今は受益者負担を求めているが、今後、負担の導入を検討する必要がある
		△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☒ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直しの種類 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他
		事業へ統合
予算規模の方向性	☐ A: 予算規模を拡大する ☒ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由
		中学校給食の実施年度を迎え、当初の計画どおり消耗品等の初期導入費が必要になるほか、調理業務や予約システム運用に係る委託料の支出が必要になる。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	効率性: 事業実施初年度にあたるため準備段階の初期導入費及び開始後の委託料等の経費が必要。事業費削減の余地があるかどうかは、実施後の経過をみた上で判断する。関連・類似事業はない。 妥当性: これまでの事業PR活動の結果により、保護者や生徒の認知度が高まっており、利用したいという声は多く寄せられている。これから新たに開始する事業を早期に廃止・休止することはありえない。学校給食の実施は、学校設置者の任務と定められており、他の者に委ねることはできない。 有効性: 当初の計画通りに準備作業が進んでいるが、事業の成果については、開始後の利用状況での判断となる。給食の実施は生徒の心身の健全な発達に大きく寄与するものであり、市民が健康やかに暮らせるまちづくりに大いに貢献できる事業である。 公平性: 初期導入費に関しては全て公費負担であるが、給食開始後は食材料費として保護者に給食費の納付を求める。 協働: 安全安心な給食を提供するため、専門の調理業者や教職員などに関与を限定する必要がある。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名									
他市実績									

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	平成26年10月に保護者に対して実施したアンケート結果から、利用を見込むことの出来る割合として50%～60%と設定している。食物アレルギーを有する生徒や各家庭の事情にも配慮が必要であるため、全員が喫食することは困難と考えるが、より多くの生徒に利用される事業運営に努めていく。	
------------------------------	--	--